

労務理論学会ニュース

労務理論学会ニュース 29号 2010.10.17

〒580-8502 大阪府松原市天美東5-4-33

阪南大学研究部研究助成課内 労務理論学会事務局

電話 072-332-1224 (内線 3714) FAX 072-336-2633

E-mail jalm@hannan-u.ac.jp

URL: <http://www.soc.nii.ac.jp/jalm>

【目次】

1. 第20回大会開催校からの報告..... 1
2. 第3回(拡大)理事会議事録..... 2
3. 第20回大会理事会議事録..... 4
4. 第4回理事会議事録..... 7
5. 2009年度学会賞審査報告..... 9
6. 第21回大会統一論題趣旨説明..... 10
7. 入退会者報告..... 11
8. 本年度学会賞(研究奨励賞・学術賞)候補作品の推薦募集..... 12
9. 第21回労務理論学全国大会報告者の募集会誌への投稿論文の募集..... 12
10. 『労務理論学会誌』編集委員会内規一部改正について..... 13
11. 事務局からのお知らせ..... 13

2011年6月11日(土)・12日(日)

中央大学多摩キャンパス

全国大会(第21回大会)開催!

みどり豊かな多摩キャンパスへ

皆さん是非参加を!



1. 第20回大会開催校からの報告

労務理論学会第20回全国大会は6月11日～13日に新緑の京都、龍谷大学深草学舎で開催され、盛会のなか大会日程を終えました。その模様について、同大会実行委員長の三島倫八会員から報告されました。

第20回全国大会実行委員長 三島倫八



労務理論学会第20回大会は、6月11日(金)～13日(日)の三日間、「経営労務と労使関係の新局面」の統一論題のもと、龍谷大学深草学舎で開催されました。今大

会には、100人以上の参加がありました(非会員を含む)。12日の特別セッションの一般参加は含まず。あいにく最終日のお昼前から雨が降り出しましたが、全国から多数の会員の皆さまをお迎えして、記念すべき20回の全国大会を滞りなく開催できたことは、開催校の会員一同、大変嬉しく感じているところであります。

以下、大会の様様を簡単にご報告いたします。
12日の午前中は、開会式に続いて、龍谷大学大学院経営学研究科の付置機関である京都産業学センターとの共催で、「従業員にやさしい京都企業の労務管理」と題した特別セッションが開催されました。小林剛一氏（日本電気化学株式会社 代表取締役社長）と中西秀彦氏（株式会社中西印刷 専務取締役）のお二人の京都企業の経営者をお招きし、京都企業に見られる労務管理についてご講演いただくとともに、重本直利氏（龍谷大学）の司会のもと、活発な質疑応答が行われました。参加者から好評を博したセッションの詳細は、京都産業学センター編で今秋刊行される予定の書籍に収録予定です。

同日の午後は、3つの会場に分かれて、12の自由論題報告、2の社会保険労務士分科会の報告が行われました。それぞれ興味深い研究報告がなされ、活発な質疑が繰り広げられました。その後、会員総会、続いて懇親会が開催されました。懇親会には、80人以上の会員にご参加いただいたほか、午前の特別セッションでご講演いただいた中西氏も参加され、午前中の議論がさらに深められました。

さて、翌日（19日）は朝から統一論題報告が行われ、4人の会員から報告がなされました。報告された会員は、小松史朗（近畿大学）、山本大造（愛

知大学）、森田園子（大阪樟蔭女子大学）、平沼高（明治大学）の4氏です。午後には、澤田幹氏（金沢大学）と田口典男氏（岩手大学）のお二人から報告に対するコメントが行われた後に、統一論題シンポジウムが開催されました。司会は、猿田正機氏（中京大学）と清山玲氏（茨城大学）が務められました。統一論題報告の詳細については、学会誌、第20号に収録される予定でありますので、そちらにご期待くださいますようお願いいたします。



今回の全国大会は、中央大学での開催であります。回を重ねるごとに充実してきております本学会の全国大会が、なおいっそう発展しますことを祈念いたします。

最後になりましたが、第20回大会の成功にご尽力いただいた安井恒則会長を初めとする理事・幹事のみなさま、そして会員諸兄に感謝の気持ちをお伝えし、稿を閉じさせていただきます。

以上

2. 第3回理事会（拡大）議事録

労務理論学会理事会は6月11日に龍谷大学にて開催されました。その主な議題と報告事項を掲載いたしました。

日時：2010年6月11日（金）14:00～16:00

場所：龍谷大学 深草学舎 紫英館6階会議室

出席者：（氏名はすべて敬称略）

理事：安井恒則、永山利和、井上千一、那須野公人、森田園子、守屋貴司、澤田幹、長井偉訓、幸光善、岡田行正、田口典男、堀龍二、岩城猪一郎。（以上13人）

幹事：井藤正信、橋場俊展、谷本啓、島袋隆志、松下幸生。（以上4人） 会計監事：黒田兼一

【議事】

1. 新人会員の承認と09年度会員の現状

今年度で7回持ち回り理事会を開催した。当日は回覧資料として新規入会希望、退会希望会員の一覧が提示された。審議の結果、一律に退会を認めではなく、可能な限り連絡をつけ、最終確認する旨が合意され、新規加入・退会双方とも了承された。その結果、2010年6月現勢317名が確認された。

2. 学会賞（研究奨励賞）選考審査結果について

（永山、堀）

理事会承認事項であるため、審査結果について永山・堀両理事から受賞に至った理由が説明され、国府俊一郎、早川佐知子の2名の受賞が異議なく了承された。

3. 2009年度活動報告

(1) 第19回全国大会（駒澤大学）について

安井会長より、第19回全国大会について144人参加、会員外25人、特別シンポジウム、統一論題

とも初期の成果は達成できた、また駒澤大学経済学部創立 60 周年事業と共催する形で行われた旨、報告された。

(2) 地方部会の開催 (中部・北陸部会)

・澤田幹理事より、中部・北陸部会が 2 人の報告者により開催され、有意義な研究会であった、さらに本年度も同じ時期に同じような形で行うとの報告と提案がなされた。

・また、安井会長から、他の地方部会開催の報告は無かったが、本年度は対応したいとの決意が述べられ、関西・近畿部会では 12 月に龍谷大学で管理理論研究会との共催で行われる旨、守屋理事から報告された。

(3) 『労務理論学会誌』の発刊について

堀編集長より、第 19 号が完成し発送が完了したこと、並びに本年度 (2010 年度) から担当は西に移行する旨報告された。さらに、投稿者の増加に伴う、編集・出版費用について説明され、増額を含め対応することになった。

(4) 関連学会協議会関係

加盟関連学会連合会の活動状況について、経済学会連合について那須野理事から、5 月 24 日早稲田大学開催された会議の各学会への補助金、外国学会への派遣・滞在費用補助、外国人招聘滞在費補助等の報告、堀理事から 2 月 21 日に開催された経営関連学会協議会での初等・中等教育での「経営学」の普及の取り組みおよび社会政策関連協議会の関連学会の「今後の展望」、学会間での二重投稿問題への対応等の活動状況について、報告された。

二重投稿問題については、黒田会員より労務理論学会では全理事会で 2009 年度に倫理規定を設け、HP で公開することで、それらの問題に対応している、との提起があった。

また、来年度労務理論学会 20 周年記念事業の一環として外国からの講演者招聘等のために日本経済学会連合で募集している補助申請を検討してみてもどうかとの意見が出され、来年度 (2011 年度) の募集状況を取り寄せ、1 次募集 (2011 年度では 2 月上旬) に併せて検討することとなった。

4. 2009 年度決算、2010 年度予算について

(森田)

森田園子理事より決算について、別紙により説明された。それぞれの費目について目安として前年度を参考に各費目が説明され、審議の結果、総会への決算および 2010 年度予算案が一部修正の上、決定された。

5. ホームページ

井上理事より、HP のリニューアルも終わり、さらにホームページ管理費も計上され、さらになる充実が求められる、そのために会員の情報提供を広く呼びかける旨が報告された。

6. 来年度全国大会 (第 21 回) 開催校について

安井会長より、来年度 (2011 年度) の開催校は、中央大学 (多摩キャンパス) が快諾された旨報告され、理事会で了承された。また総会の席上で中央大学関係者から挨拶をいただくことになった。

7. 『学会誌』第 20 号の発行と編集について

守屋編集委員長から、査読対象のレフリー等の依頼が終わり、着々と進展している状況が報告された。

8. 『労務理論学会誌』編集委員会内規の一部改訂について

守屋編集委員長より、『労務理論学会誌』編集委員会内規の改正が提案された。主な変更点は、すでに慣行として定着している、大会開催地の大学の所属する地域で編集委員会を設けること、東西それぞれに担当編集委員会が設けられること、およびそれに伴う関連条項に担当編集委員等の名称に変更する旨が説明され、理事会で意義無く承認された。

9. 岡田行正理事の所属変更に伴う措置について

安井会長より、所属大学の異動に伴う理事欠員への対応について説明された。北海道部会の担当理事として岡田行正理事が 2009 年に選出されたが、広島修道大学への職場異動にともない、札幌大学で労務理論学会幹事の任に就いている明泰淑会員に依頼することが決まった。本人の意向を与して総会にて提案のうえ了承を得ることとなった。

10. 創設 20 周年記念事業について

黒田会員から、労務理論学会創立 20 周年記念事業プロジェクトの進捗状況について以下のようなスケジュールが説明された。

- (1) 学会 20 周年記念事業プロジェクト
第 3 回会議 (2009 年 12 月 20 日)
- (2) 第 1 回事典編集委員会 (2010 年 2 月 6 日)
- (3) 第 2 回 (2010 年 3 月 12 日)
- (4) 第 3 回 (2010 年 5 月 8 日)
- (5) 第 4 回 (2010 年 6 月 11 日)

11. 会員名簿作成の件

名簿作成・発送については安井会長から 9 月以降になる旨説明された。今後は出来るだけ会計年度に執

行・処理するよう努めていく決意が示された。

1.2. 第 20 回大会、「特別セッション」(12 日午前中) を 龍谷大学大学院経営学研究科 京都産業学センターとの共催とすることについて

安井会長より、労務理論学会 20 周年記念事業の一環としてのセッション「京都らしさを活かす」というテーマで行われるが、この企画を龍谷大学大学院経営学研究科京都産業学センターとの共催で行いたいとの依頼がなされた旨説明され、審議された結果意義無く承認された。

守屋理事から、特別セッションの講演の内容は、京都産業学センターの費用でテープおこしなどが予定されているが、その内容の著作権は労務理論学会に委ねる旨が報告された。併せて、全文掲載が出来なくとも、梗概などの形等にして掲載したい旨が述べられた。

1.3. その他

【報告事項】

(1) 学会ニュースの発行について (安井)

安井会長から、第 27 号 (2009 年 10 月 10 日)、第 28 号 (2010 年 4 月 15 日) が発行された旨、報告された。

(2) ABM 誌について

守屋理事から、担当者が同理事に変わり、本学会との関係を考えるならばさらなる協力関係の構築が求められ、それに向けて鋭意努力していく旨、報告された。

(3) 第 4 回理事会の開催について

安井会長から、第 4 回理事会が 2010 年 9 月 3 日の昼食時を中心に石巻専修大学で開催予定していることが報告された。

(4) 第 21 回大会プログラム委員会の開催について

安井会長から、2010 年 8 月 19 日に中央大学で第 1 回プログラム委員会開催予定であると報告された。そのプログラム委員会では第 21 回の「統一論題」テーマを議論・決定し、9 月 3 日の理事会で提案出来るよう指示された。

3. 第 20 回大会総会議事録

第 20 回全国大会 6 月 11 日 (土) 会員総会において本年度の活動報告および来年度の活動方針案、予算案が提出され審議決定されました。その概要と議事録を掲載しました。

日時：2010 年 6 月 12 日 (土) 16:45～

会場：龍谷大学深草学舎

<議事>

1. 会員の現勢

昨年は 313 名という報告。昨日の理事会で 2 名承認を含めて、13 名が新入会員として認められた。退会者は、4 名。会費未納で退会扱いで退会は 5 名。これらを踏まえると、317 名。

会員の増強をくれぐれもお願いさせていただきたい。

2. 2009 年度活動報告

(1) 第 19 回全国大会

駒沢大学深沢キャンパスにて、144 名の参加。会員以外で 20 名の参加があった。経済学部創設 50 周年記念の意味も含まれ、成功裏に終わった。

(2) 地方部会

今年の 3 月 20 日、中京大学にて開催された。報告者は 3 名、参加者は 20 名。予定時間をオーバーし、熱心な議論が交わされた。全国 7 つの部会がある。2009 年度については、中部・北陸部会以外の開催がなかった。部会担当者の代表を確認し、2010 年度については、できるだけ開催の運びとなるようにご尽力いただくことを確認している。所属している部会が開催された場合には、ご出席をお願いしたい。

(3) 関連学会協議会

労務理論学会は、関連学会連合・協議会として 3 つの学会連合に参加・所属している。それぞれ関東の理事の方々に評議員ないし理事をお願いしている。年に 2 回の会合が開かれている。独自の予算を配分するという仕組みをもっている学会連合もある。評議会に参加するという事はしているが、活用し、積極的に

労務理論学会がかかわるということについて、本日の理事会で話題になった。2010年度については、1つの課題になると思う。

担当理事を紹介する。経済学会連合会は、永山理事と那須野理事。経営関連学会は、那須野理事と堀理事。社会政策関連協議会は、永山理事と堀理事にお願いしている。2人とも出席する場合もあれば、どちらか一方の方が出席することもある。評議会はウィークデーの夕方に開かれるので、関東以外の理事にお願いすることは無理だと判断し、関東の理事にお願いした。評議会の中身の紹介については割愛させていただく。

(4) 学会誌19号の発行

すでにお手元に届いていると思う。編集長である堀編集長から概略の紹介をお願いしたい。駒澤の開催が1カ月遅かったため、編集作業もその分遅れた。しかし、年内での編集を終え、2月に発行することができた。編集関係に少し失敗があり、印刷不鮮明のところがあり、どうしてもということでお詫びと訂正があったことをまずお詫びしたい。次に、予算をだいぶオーバーし、頁が多かったこともあったが、20万円ほど予算をオーバーしたことをお詫びしたい。次の号は、守屋先生に管理していただき、より素晴らしい学会誌の発行をお願いしたい。

3. 2009年度決算について

森田理事から報告をお願いしたい。
2009年の収支決算についての報告。
小野憲研究奨励基金について（割愛）

4. 2009年度監査報告について

会計監査。黒田先生から。小野憲研究奨励基金は、森川先生がご苦労された。寄付金をみると、社会保険労務士総合研究機構の20万円。この全国連合会の方も財政状態が厳しいということで見込めない。運営基金をどう運営していくかは、今後課題となると思われるので、今後理事会にて検討が必要になることを指摘する。

5. 学会ホームページの運営について

総務担当理事、井上理事から。十分な対応できなかったが、更新を担当してくれる会員がいるので、みなさんの意見が事務局に送られれば、一両日中に更新される体制になっている。1年あまりで、ソフトウェアの知識も習得された。会員の皆さんのご意向を反映することができると思う。情報を送ってほしい。

ホームページの運営は可能性として活用の余地があると思う。知恵、協力をお願いしたい。

6. 2010年度予算案

森田財務担当理事から。
学会誌は今年の実績をカバーすることができるよう配慮。
会費徴収委託費は、学会員の数が増えているので、多少増額。
編集委員会等の経費を20万円計上している。

質問

- ・林会員。決算にもかかわるが。収入に学会誌販売益と書いているが、学会が収益をあげているよう誤解されているため、販売高、売上高などより適切な表現を検討すべきではないか。利益ではないという理解が必要。予算案から「益」の表現をとった方がいいと思う。
 - ・収益をあげているわけではない。
 - ・黒田会員。晃洋書房が全国的に3年間販売するということでの契約がある。売上高の半分は、学会におさめるという契約を結んでいる。
 - ・林会員。3割を出版社と分け合っている。印刷費の回収に過ぎない。利益だということ間違う。「益」という表現を取り除いてほしい。
- 表現については預かりとする。正式な意味での販売益はないので、表現をあらためることを課題とするということに理解をいただきたい。

7. 創設20周年記念事業について

第20回全国大会、20周年を迎えた。昨年の総会にて、20周年記念事業の提案があり、それが了承されている。昨年の12月20日以降、合計の第3回の会議が開かれた。そのなかで、いくつかの事業を行う。1つが、20周年を記念する人事・労務関連の事典出版である。そのための編集委員会を置く。20周年記念事業プロジェクトについては、黒田前会長に、委員長をお引受けいただいている。事典の編集については、準備、期限のあることであるため、今年の2月6日に第1回の編集委員会を開催している。3月12日に第2回、5月8日に第3回、昨日に第4回の編集委員会を開催した。進行状況、今後の展開については、委員長である黒田会員よりご紹介いただきたい。

黒田会員。簡単に報告。さまざまな辞典・事典を検討し、昨年の総会でも全会員に執筆をしていただくということを提案しながら、現実的かどうかという強い意見がでた。今、先ほどまで熱い議論が交わされたが、人事・労務、労働、の領域で、深刻な問題が起こっている。学会の研究水準を世に問いながら、読む事典をつくりましょうというのが、4回の編集委員会での到達点。人事・労務といっても、広い分野であるため、

日本経済の歩みを振り返りながら、これからを展望する。それぞれの柱、内容をこれまでと今、これからを展望するというコンセプトで、労務管理の歩み、雇用、処遇、教育訓練、労使関係、女性労働、労働法の分野、外国の人事労務の問題、人事・労務の理論のこれまで、これから、といった分野を考えている。ほかの関連学会と比較して特徴ともいえる、社会保険労務士の皆さんの参加を得ている。社会保険労務士制度のことも入れ込む。現在のところ、12本の柱を立てて、12章とし各章の中身を10項目。120項目の内容で、過去、現在、未来を語るスタイルにしたい。日本の場合、どうしても、技術、生産管理・システムというところ、そういうことを研究している会員はたくさんおられるので、そのなかに盛り込む必要があるのではないかと声がかかっている。この辺は、編集委員会にて議論させていただきたい。来月、もう一度、執筆者を考えながら、夏休みに考える。来年のこの時期に完成を目指す。出版社は、学会誌発行をお願いしている晃洋書房に依頼をする。

8. 理事の所属変更に伴う対応

北海学園に所属されていた岡田理事が広島修道大学に所属を変更。4月1日から。北海道部会の理事が1名欠員となっている。全国7つのブロックにおいて、各ブロックから1名以上の理事を選ぶことになっている。昨年度の総会での得票の次点の方が繰り上がるということになっているため、今回もそう対応させていただきたい。

該当する方は、ここでは選出となっているが、札幌大学の明会員に理事を引き受けていただきたい。

結果として理事が1名増える。規定では20名であるが、新理事を加えて18名である。

以上の提案は拍手にて了承された。

<報告事項>

1. 学会賞選考結果について・表彰式

学会賞奨励賞の該当者が2名。審査報告と表彰式。審査結果について堀審査委員から概略を説明。

第19号に自由投稿をした論文、全部で7本。比較検討したところ、国府会員の労働移動とOJTと、早川会員の論文、この2本を奨励賞に値するものということで、昨日の理事会にはかり、了承を得た。国府論文は、台湾企業における実態調査に基づき、テーマはOJT。成果主義が行われているなかでOJTが有効に機能するのかどうか。我が国の通説に対して批判的見解を示している。日本企業のOJTの在り方についても示唆をもたらしている。

早川論文は看護師の労働を扱っている。病院の経営

戦略とかかわらせ、時代区分をし、派遣の看護師がどういう性格をもち、変遷してきたか。インタビュー調査を経た。こういう分野の研究は、新鮮な印象を受けた。日本のこれからの派遣労働、医療労働に対してなど日本の議論に対しての示唆を含んでいる。分析が甘いと思われる点もあるが、今後の研鑽に期待したい。

国府会員：名誉ある賞をいただきありがとうございます。台湾での研究で、まだまだ不十分なところはあるが、賞をいただいたことを契機に、今後研究を進めていきたい。

早川会員：アメリカをフィールドとしている。現地調査も何回かしている。一人では不安。もっと楽しい仕事もあったが、飛行機のなかで夜が明けて、この分野に飛び込んでよかったと思っていた。重ねてこの賞を頂いてよかったと思う。

なお、総会では「授与者は審査委員長ではなく会長に統一すべき。」という意見が出された。今後理事会で検討する。

2. 『学会誌』第20号の発行と編集について

これから準備が始まるが、担当編集長である守屋理事から説明をお願いしたい。

守屋西日本編集委員長。目標としては年内に第20号を発刊したい。くれぐれも協力をお願いしたい。論文投稿のお願いをさせていただきたい。締切を遅れた会員は、論文を受理することができない。多数、論文を投稿しても、なかなか掲載されないことがあるので、水準が高いものを投稿いただきたい。レフリーでお願いする先生は、快くお引受けください。見識の高い評価をお願いしたい。中央大学出版部から晃洋書房にかわる。晃洋書房で一貫して編集を行う。くれぐれもご協力をお願いしたい。

3. ABM誌について

アジアンビジネスアンドマネジメント誌。本学会の規模は大きくないが、ABM誌と連携をしている。この1年間、提携、提携強化については進展がない。引き続きその関係を大事にし、活用方法を考えるということで課題とさせていただく。

4. 2011年度全国大会開催校について

第21回開催校について。1991年に第1回設立大会が開催された中央大学に、引き受けていただけということで、林先生から一言ご挨拶をお願いしたい。

林会員：数年前から候補として名前が出ていた。駒澤大学で19回のときに中央大学がうわさにのぼったが、駒澤50周年。中央大学はそのとき条件がなかつ

た。2年前に商学部は100周年。来年102周年になるが、この学会が21回大会、高橋先生をはじめ、関口先生たちと協力して開催したいと思います。龍谷大学のようなきれいなキャンパスということにはならな

いが、伝統と心で開催したいと思う。
来年の6月になると思う。

以上

4. 第4回理事会議事録

労務理論学会第4回理事会は9月3日に石巻専修大学にて開催されました。その主な議題と報告事項です。

日時：2010年9月3日13:00～14:30

於：石巻専修大学本館会議室3

出席者： 理事：井上千一、那須野公人、永山利和、守屋貴司、安井恒則
幹事：井藤正信、小松史朗、島袋隆志、関 智宏、藤原篤志、松下幸生
会計監事：三島倫八、黒田兼一、
その他：林正樹（第21回全国大会実行委員長）

<報告事項>

1. 『学会誌』第20号の編集状況について

守屋編集委員長より：順調に進んでいる。自由論題については、計5本を予定。11本投稿論文があり、審査の結果、5本の掲載を予定。6本が不掲載。学会賞の審査結果報告については堀先生にお願いする。

学会賞の選考結果は学会誌に掲載をする。その前に学会ニュースに掲載する。

全国大会初日の特別セッションは第20回記念の意味を込めて「人にやさしい労務管理」をテーマに京都の先進的中小企業の事例報告を行った。龍谷大学の長年の取り組みを生かした企画で学会誌にとりまとめ（要旨）を掲載する。とりまとめを講師の経営者とやりとりし、修正も終わり、了解も得ている。2ページしかないので、龍谷大学の京都産業学センターの書籍（後述）とうまく連携する。

学会誌タイトルは特に意見が出なかったため、大会統一論題の名前と同じ「経営労務と労使関係の新局面」にする。

2. JALM20周年編集委員会関係

20周年の記念事業として、人事労務関係の事典の刊行を予定している。

以下、黒田編集委員長からの報告：

7月24日、最後の編集委員会（第5回）を開催した。20周年記念事業の1つの柱である事典について大枠の内容が確定しつつあるという現状にある。出版社は、学会誌と同じ晃洋書房に。内容的には、人事労務関係の読む事典にする。読めば、

われわれの学会の20年間の業績を垣間見ることができるような、またこれからも展望することができるような事典にしようということが確認されている。全部で12章立て。1つの章で原則的に10項目。1つの項目について1人ないし2人に執筆をしてもらうことになっている。15項目の方向で詰めているところもある。最低限120項目、1つの項目に2人として、私たちとしては250名に参画してもらう。300名くらいの学会なので、半分以上の方にかかわってもらいたい。執筆内容と執筆依頼、執筆者候補を今調整中。ほぼ確定しつつあるところ。日本経営学会を終えてから微調整を行う。すでに執筆を依頼してしまっている章もあれば、まったくしていない章もある。できる限り多くの方に書いてもらいたいと思っている。夏休みが終わるまでには執筆依頼までは終えてしまいたい。事典の出版の意義、依頼文は作成しているが、依頼先についてまだ最終確定していない。

3. 龍谷大学大会実行委員会より寄付金 257,940円

6月に第20回大会を龍谷大学で開催した。実行委員長の三島先生から、すべての会計処理を終え、余剰金が出たため、労務理論学会に寄付したいという申し出があった。

<審議事項>

1. 入会の承認

入会希望者、茨城大学人文学部 牧良明氏。満場一致で承認された。

2. 第21回全国大会関係

2011年の全国大会は、中央大学で予定している。第1回目の全国大会を開催したところでもある。労務理論学会の新しい出発点になるような記念の大会にしたいと考えている。

次の2点について報告と審議を行った。

(1) プログラム委員会の発足と第1回委員会開催 (中央大学)

(2) プログラムの概要と統一テーマ

以下はプログラム委員長の那須野理事からの報告と説明：

2010年8月19日に中央大学にて第一回プログラム委員会を開催した。学会創立満20年を記念して記念講演会を開催する。講演者は海外の研究者を含めて検討する。推薦の順序は、第1番が、ジャコービ氏ということで意見が一致した。経済学会連合でも、補助金制度がある。うまくいけば15万円を獲得することができる。

統一論題について「若者の雇用と人材育成」とする。若者の雇用が大変深刻な問題となっている。大卒の60%しか就職できていないという実態がある。若者の完全失業率が高くなっており、若者の失業が問題となっている。フリーターの数も相当増えている。就職することができず、やむを得ずフリーターという人もいる。ニートというような若者の存在もある。実際就職をしても、離職率が非常に高くなっている。「7・5・3」と言われる。これは、就職後3年以内に離職してしまう若者の比率である。中卒が7割、高卒が5割、大卒が3割。など問題と課題が山積している。

5つの柱を立てる。①グローバル化と人材育成、②ワークライフバランス、③職業教育・職業訓練、④選抜・採用・定着・適応の実態、⑤中小企業における若者の雇用、を予定している。

書評セッション。「日本のものづくりの危機」というテーマで書評者を募集する。1、2名からいくつかの著書を選んでもらって書評をしてもらう。

社労士セッションについては、岩城理事に一任をする。

■ 林実行委員長から補足説明：

記念講演の候補者については開催校から依頼をすることが招待しやすいということなので、中央大学から打診をすることになった。打診の順序は、プログラム委員会では、第1番がジャコービ氏であったので、早速、関口氏を通して、打診したところ、日程の都合が付かないということであっ

た。第2番として、G.オルコット氏(『外資が変える日本的経営』の著者)に交渉したい。経済学会連合の補助金が外れたら、どうするのか。経費の問題があるが、その場合は、理事会の判断をお願いする。

もし外国人が誰も招聘できなければ、理事、幹事の範囲内で、募集をする可能性もある。日本人も最終的になりうることも認めてほしい。理事・幹事への呼びかけは、那須野プログラム委員長からしていただく。

<社労士セッションについて>

社労士セッションの件について、社労士のなかには、研究者に交わって報告をした方がよいのではという意見もある。田村会員が、労務監査について報告をされていて、可能であれば研究者と社労士とが同じテーマをもって報告することも可能ではないか。いずれにせよ岩城理事を中心にして方向性を検討する。また、職場レポートとしているが、よくわからないという意見もあって、島袋会員に協力してもらい学会誌にふさわしい内容を目指すことになった。報告に関しても過労死であれば過労死、労務監査であれば監査というように同じテーマについて研究者と社労士とが一緒に報告できるようなセッションにしてはどうか。岩城理事に一任しつつも、平沼会員など関係者の知恵と協力を得つつよりふさわしいあり方の検討を進める。

<社労士セッションへの意見>

黒田会員から以下の提案・意見があった：来年の社労士セッションをどうするか、ということと、学会誌の掲載と別に議論すべき。社労士の方の報告について岩城先生に一任するという事はこれでいいが、あくまで統一論題とリンクしたかたちで社労士セッションを検討したほうがいい。もう1つの質問・提案は、5つの柱の関連性ないし切り口がわからない。特に②と④の切り口がわからない。学歴と若年雇用があってもいいと思う。かせない点として、若年雇用とジェンダーの関係はどうなっているのか。

那須野先生に統一論題の趣旨を書いてもらうので、①～⑤の中身については表現も含めて変更もありうる。このとおりのものを出すわけではなく、ワンクッションを置く。中身については、那須野先生にお任せするというにしたい。

3. 国際化推進委員会の発足について

守屋理事から問題提起された。1、ABM誌との連携を強化、充実させる。2、地方部会等で英語セ

セッションを設ける。委員会の構成も、比較的若い人で経験があり、実行してもらえそうなメンバーを想定している。今日の理事会で紹介し、承認を得たい。

ABM誌編集長の長谷川先生とも話をし、依頼を受け、ABM誌のバナーを労務理論学会誌のトップページに掲載した。場合によっては、来年度の大会にでも、ABMからアジアの研究者を招聘して、講演をしてもらおうという提携関係を築いたらどうか。全国大会の英語セッション、海外からの招聘など、来年だけでなく今後進めていく。

国際化推進委員会の発足、担当理事を守屋理事とすること、委員の選定についても守屋理事にお願いすることが承認された。

4. 第20回大会特別セッションの講演内容の扱いについて

お二人の経営者の報告詳細を、龍谷大学で継続的に発行している京都産業学センターの書籍に掲載したい。労務理論学会の了解をとってほしいという要請があった。審議の結果了解され、学会誌と同じく晃洋書房から出版される。

5. 小野憲研究奨励基金の扱いについて

1999年に、小野憲という企業経営者のご厚意により労務理論学会に200万円を寄付いただき、若手研究者の奨励に使ってほしいという趣旨の基金ができた。この基金の扱いについて、歴代会長が苦慮してきた。

基金創設時に御苦勞いただいた当時会長の島先生の了解のもとに、本年度中に利用可能な形を実現したい。

黒田前会長の時に、創設時会長の島先生とのやり取りがある。基金を使わしてほしいこと、若手研究者の奨励賞については別の基金をたてること、20周年記念のときに使わせてほしいことな

どを手紙にてお願いし電話でもお話しし、承諾は得ている。ただし、最後の大きな詰めの作業が残っている。以上の経過を踏まえ、取組の趣旨と今後の具体的な手順などについては会長に任せて欲しいと提案があり了承された。

6. 学会ニュース第29号の発行について

今年も9月末から10月初旬にいつも学会ニュースをする。井上理事と事務局とで準備する。今日の理事会の議事録も掲載する。

7. 第2回理事会（拡大）と会員総会の議事録の確認

議事録確認を行った。総会での議事進行に関して学会賞の受賞者に当日ではなく事前に内定を伝えておくべきとの指摘があった。

8. その他

(1) 会員名簿の発行については、9月中に。予算も計上している。牧新会員までを含めた名簿を作成する予定である。

(2) 那須野理事より経済学会連合の発行する英文年報への記事掲載について紹介と提案があった。次回の英文年報には労務理論学会が学会紹介の記事を掲載する番となっている。内容は、労務理論学会の関連分野、最近5～10年間の研究動向をサーベイする。将来動向についてもサーベイして下さいということになっている。2011年2、3月に原稿依頼がなされ、原稿締め切りは7月31日と予想される。前は黒田会員に書いていただいた。近日中に執筆者を決め依頼を行いたい。

以上

5. 2009年度の学会賞の報告

第3回拡大理事会にて、労務理論学会賞選考委員会の永山利和委員長より、労務理論学会研究奨励賞、国分俊一郎会員と早川佐知子会員の2名が候補であると提案され、審議の結果意義なく了承され、全国大会総会の会場で表彰式が催されました。選考結果の報告と受賞者は次の通りです。

選考委員会 委員長 永山利和

2009年度労務理論学会賞（研究奨励賞）選考結果報告について

学会賞選考委員会は、2009年度労務理論学会研究奨励

賞を、国分俊一郎「労働移動とOJT——台湾企業におけ

る調査研究から」、および、早川佐知子「アメリカの病院における派遣看護師の意義——医療政策の歴史的変遷から」に授与する。

1. 国府俊一郎「労働移動とOJT」

国府会員の上記論文は、従来の日本企業にみられた長期雇用慣行や長期に渡る人材の評価と育成といった環境とは異なる、高い労働移動率と成果主義の下にある台湾企業においてもOJTが有効に機能する可能性があることを、実態調査を踏まえて論証した力作である。具体的には、JD（ジョブ・ディスクリプション）や企業内データベースの活用によって暗黙知を形式知化することで技術習得期間の短縮化を進め、さらにチームでの成果を問うことでOJTと成果主義との結合に成功していることを明らかにし、これを「台湾企業におけるOJTモデル」と名付けている。

本論文の優れた点は、第1に、台湾モデルの理論的整理として、まず、労働者が仕事で必要とする知識を6つに分けたうえで、それらを形式知と暗黙知に大別し、その関係を整理している点にある。第2に、台湾企業において形式知化が進んだ要因に踏み込んで分析枠組みを提示していることである。単なる実態解明ではなく、それに基づいた理論化を試みている点は、高く評価されるべきものである。

審査においては、分析の緻密さや聞き取り調査数の少なさなどにおいてなお不十分であるなどの意見も提示されたが、台湾企業の実態調査に基づいてOJTの台湾モデルという独自の仮説を提起している点、OJTは長期雇用を前提したものであるという従来の通説に対する批判的視点を提示している点、それがまた非正規雇用が拡大している日本企業での教育訓練のあり方への示唆を含んでいる点などにおいて意欲的かつ貴重な論文であると判断した。以上の諸点から研究奨励賞に値するものとした。

2. 早川佐知子「アメリカの病院における派遣看護師の意義」

早川会員の上記論文は、アメリカにおける看護師の派遣労働の意義・性格・問題点を、政府の医療政策とそれに影響された病院経営や病院の人事戦略の変化と関わらせて分析したものである。

具体的には、第2次世界大戦後から1970年代までを「福祉の時代」、1980年代を国民医療費削減の時代、1990年代以降を医療分野における市場競争導入の時代と区分し、それぞれの時代における派遣看護師の活用意義、労働内容、労働条件の変化を整理したうえで、政府は国民に対して良質な医療サービスを提供する義務があるという公共的観点、あるいは病院は公共財としての役割を担っているという観点から、医療分野における派遣労働の意義と問題点を析出した好論文である。

欲をいえば、たとえば派遣看護師が医療サービスの質的低下をもたらすことになる構造の解明、正規看護師の労働組合による派遣看護師問題への対応、人件費削減を目的した派遣看護師の活用拡大がかえって派遣看護師の労働条件の向上を引き起こしたことで、派遣看護師の活用が今後どのように展開するか、といった諸点についてもう少し踏み込んだ分析がほしかった。

しかし、早川論文は、わが国ではほとんど研究されていないアメリカの派遣看護師問題という領域を取り上げており、人事労務管理の研究ではおそらく初めての成果である。この医療分野での派遣労働問題の研究は、今後のわが国の議論に貴重な示唆を提供するものである。また筆者自身によるインタビュー調査という実証を含めて、アメリカの医療政策や病院経営とのかかわりで看護師の派遣労働の役割や性格の変化・問題点を析出した手法は高く評価されるべきものと考えられる。以上の理由から、早川論文は研究奨励賞に値するものと判断した。

6. 第21回大会統一論題趣旨説明

2011年に中央大学多摩キャンパスで開催される第21回労務理論学会全国大会の統一論題が、プログラム委員会で検討され、理事会で審議決定されました。本大会は労務理論学会創立20周年を記念した特別講演も企画しております。また本趣旨説明をご理解の上、統一論題、自由論題、社労士セッション、書評セッションに積極的に応募していただき、大会にも多くの会員の参加を期待いたします。

■主なプログラム内容

1. 記念講演

- ・労務理論学会 創立20周年を記念して記念講演を行います。
- ・講演者については、現在交渉中です。

2. 統一論題

プログラム委員会及び理事会で検討した結果、「若者の雇用と人材育成」とすることになりました。

＜提案趣旨＞

現在、雇用労働問題の最大の課題は、次の日本を担う若者のきびしい雇用状況の改善とその人材育成にあります。厚生労働省の調査によると、大学生の就職率は90%を超えていますが、これは就職難のなかで就職をあきらめた学生を除外しているためであり、その実態は学校基本調査が示すように60%程度にしか過ぎません。高校生の就職は、さらに厳しい状況にあるといわれています。その結果、09年現在の完全失業率は全年齢では5.1%となっていますが、25～34歳の若者に限ると6.4%であり、15～24歳の若者の場合には実に9.1%にもものぼっています。また2000年代に入り、フリーター数が倍増しています。このなかには「モラトリアム型」や「夢追求型」の若者もいるとはいえ、正社員として就職できないために、止むを得ずフリーターを続けている若者がかなり含まれているのが実態です。一方、正社員として就職できたとしても、そのうち3年以内に離職する割合は、一般に「七五三」といわれるように、中卒・高卒・大卒でそれぞれ7割、5割、3割を占めています。

「終身雇用の崩壊」あるいは「終身雇用の動揺」が叫ばれているにもかかわらず、企業は高度成長期以来の新卒一括採用を続けており、卒業時に就職できなかった学生・生徒がフリーターとして蓄積されてワーキングプア化し、貧困問題や格差問題が発生しています。また、就職難のなかで女子学生が厳しい状況に置かれているといったニュースも耳にします。

そこで、将来の少子高齢化社会の到来をふまえて、日本企業の選抜・採用システムを再考してみる必要があると考えます。「七五三」といわれる高い離職率を減少させることは、企業の採用コストを減少させるだけでなく、労働者が充実した職業生活を送るうえでも欠かせません。

一方、上記のような若者の雇用問題の背景には、グローバル化やIT化といった問題がありますが、グローバル化の急速な進展にもかかわらず、豊かな社会に育った若者達が海外に出たがらないという調査報告

がなされています。欧米はともかく、近年成長著しいアジアの国々への赴任を避けたがる傾向もみられるようです。日本企業や日本経済の発展のためには、グローバル化に耐えうる人材の育成も大きな課題です。

他方、就職難が叫ばれているにもかかわらず、中小企業では依然として採用難が続いています。これは、不況が続く中で若者達の安定志向が高まっているためでもあります。このような雇用のミスマッチを是正していくことも大きな課題です。

そこで、2011年の統一論題では、次の4つのテーマで報告者を募集したいと思います。

- ①選抜・採用と学歴・ジェンダー
- ②職業教育・職業訓練と定着・適応
- ③グローバル化と人材育成
- ④中小企業における若者の雇用

積極的な応募を期待します(自薦・他薦を問いません)。

3. 書評セッション

「日本のものづくりの危機」というテーマで、下記の著書の書評者を2名程度募集します。

下記の著書中から関心のあるもの数冊を選んで書評をお願いします。

＜対象図書＞

- ・青島矢一、武石彰、クスマノ・マイケル・A. 編著『メイド・イン・ジャパンは終わるのかー「奇跡」と「終焉」の先にあるもの』東洋経済新報社、2010年。
- ・藤本隆宏の著書
- ・下川浩一の著書
- ・オルコット・G著、平尾光司、宮本光晴、山内真理訳『外資が変える日本的経営』日本経済新聞社、2010年。

以上

7. 労務理論学会新規会員と退会者

* 8人の方が新たに入会されました。

Web版では氏名の公表は控えさせていただきます。

入会者と退会者の詳細は配布された学会ニュースをご覧ください。

8. 本年度学会賞（研究奨励賞・学術賞）候補作品の推薦募集

学会賞のうち研究奨励賞は、本学会の『学会誌』に掲載された論文を対象とすることになっています（第3条(2)）。また学術賞は会員から推薦された著作を対象とすることになっております。そこで本年度の学術賞受賞対象著作の推薦を以下の要領で募集します。学術賞に相応しいと思われる著作を、下記の要領で是非ご推薦いただきたく思います。

□ 募集期間：2010年10月20日～12月31日

推薦対象著作：2008年1月1日以降に刊行された労務理論学会の会員による著作物。
推薦対象となるものは、出版（公刊）された単著の著作物、あるいは共著・編著の著作物である。ただし、後者の場合、推薦対象会員が、監修者・編者など実質的に研究執筆していないものは除かれる。

□ 手続き：推薦しようと思われる会員は、

①推薦対象著作物の、執筆者、書名（論文名）、出版社、出版年月日、

②推薦理由、

を明記し、学会賞選考委員長・永山利和までお送り下さい。なお書式などは問いません。また郵送でもメールでも結構です。

推薦文書送付先：永山利和

〒157-8570 東京都世田谷区砧5丁目2-1

日本大学商学部

E-mail: nagayama.toshikazu@nihon-u.ac.jp

2010年9月10日

学会賞選考委員会委員長 永山利和

9. 第21回労務理論学全国大会報告者の募集

第21回全国大会報告者を下記のように募集をいたします。

(1) 統一論題報告者を、以下の分野で募集しております。

- ①選抜・採用と学歴・ジェンダー
- ②職業教育・職業訓練と定着・適応
- ③グローバル化と人材育成
- ④中小企業における若者の雇用

(2) 例年どおり、自由論題のセッションを設けます。院生会員を含め本学会会員であればテーマに関わらず研究報告できます。

(3) 書評セッションを設けます。「日本のものづくりの危機」というテーマで、書評者を2名程度募集いたします。

(4) 社労士セッションも設けます。このセッションでの報告者、特に社労士の会員の積極的な応募を期待しております。

上記、いずれも希望者は本年12月3日（金）までに、仮題と要旨を添えて（形式は自由）プログラム委員長宛（那須野公人）にEメール・郵送するか、もしくは学会事務局までメール添付で連絡ください。

送付先：那須野公人 〒336-0042 さいたま市南区大谷口 5435-3-308

E-mail: knasuno@sakushin-u.ac.jp

労務理論学会事務局

E-mail: jalm@hannan-u.ac.jp

10. 労務理論学会誌への投稿論文の募集

学会誌編集委員長 堀龍二

『学会誌』第21号(2012年2月発行予定)に掲載する投稿論文を下記の要領で募集します。会員であれば大会報告者でなくても投稿できます。

投稿を希望する会員は、下記の「投稿規定(第7条)」に従って、労務理論学会誌編集委員長宛て簡易書留で郵送して下さい。

- (1) 論文の種類；研究論文、研究ノート、書評、その他
- (2) 提出締切り；2011年7月15日(金)締切り
- (3) 送付先；〒154-8525 東京都世田谷区駒沢1-23-1
駒澤大学経済学部 堀龍二 宛て

E-mail； horii@komazawa-u.ac.jp

- (4) その他；論文は筆者名を厳密に秘匿して審査されるため、投稿者は本文中に執筆者と分かるような記述(氏名など)を避けるように注意して下さい。

※ 投稿希望者は、労務理論学会ウェブサイトないしは労務理論学会規定集の「投稿規定」の項目を一読していただき、その要項にもとづいて投稿してください。

11. 『労務理論学会誌』編集委員会内規が変更について

『労務理論学会誌』編集委員会内規の一部変更があります。主な変更点は太字・下線部です。詳細は規定集および労務理論学会ウェブサイトにて御確認ください。

変更点： 「第一条(2) 編集業務 **及び論文の査読**は、大会が東日本で開催された年の『学会誌』は、東日本編集委員会が行い **(これを担当編集委員会という)**、西日本で開催された年は西日本編集委員会が行うものとする。」

このように、学会誌への投稿論文の編集・査読が東西の編集委員が責任を持って行われるという体制に変更されました。その変更に伴い、関連条項も一部変更されています。

事務局からのお知らせ

- ◆ 名簿送付のお知らせ： 労務理論学会総会でもお知らせしましたが年内に名簿が送付されます。

お詫び；一部、会員情報が更新されていないことが予想されます。お詫びするとともに、修正内容を下記事務局宛にお知らせ下さい。よろしく願いいたします。

- 会情報が間違っている、変更したい事項・情報等がありましたら、
 1. 会員の氏名、所属を明記のうえ、下記E-Mailまで変更内容をお送りください。
 2. その後、事務局から返信のメールを送付し、それに対する確認のメールをもって了解とさせていただきます。

変更情報等送付先；e-mail； jalm.jimu@gmail.com (このアドレスは会員情報専用です)

※ 郵送の場合は；〒566-8501 摂津市正雀1-4-1 大阪人間科学大学 井上千一